

# 野党が共同で提出

# 共謀罪法廃止を



## 共産・立民・自由・ 社民・無所属の会

日本共産党、立憲民主党、自由党、社民党の4党と衆院会派「無所属の会」は12月6日、内心の自由を侵害する憲法違反の共謀罪法を廃止する法案（組織犯罪処罰法改正案）を衆院に共同提出しました。

安倍政権が「テロ対策」を口実に強行（6月）した共謀罪法は、処罰する「組織的犯罪集団」や「実行準備行為」「計画」の定義があいまいで、国会審議でも、捜査当局の恣意（しい）的な運用により処罰対象が歯止めなく広がる危険性が浮き彫りになりました。「監視社会をもたらす」などの批判が相次ぎ、成立後も日本弁護士連合会をはじめ広範な国民から廃止を求める声が上がっています。

総選挙にあたって、市民連合が要望し、共産、民進、自由、社民、立民の各党が確認した共通政策でも「共謀罪法などの白紙撤回」が掲げられていました。

廃止法案の提出者の一人で日本共産党の藤野保史衆院議員は「野党3党と市民連合との政策協定にも入っているものであり、共同で提出できた意義は大きい。廃止に向けてさらにたたかいを強めたい」と述べました。

## すすむ野党共同

### 他にもカジノ法廃止 公文書管理など

今国会では野党共同がすすんでいます。共謀罪法廃止法案以外にも、日本共産党、立憲民主党、自由党、社民党の野党4党は刑法が禁じた賭博を合法化するカジノ解禁推進法を廃止する法案を共同提出。また加計・森友疑惑にからんでの公文書管理法改正案も共同提出（民進、希望も含む6党で）しました。

## 市民と野党の共同で政治を変えよう!!

総選挙後も野党共闘がひろがっています。自民党が、国会を審議なしでおわらせようとしたり、野党の質問時間を制限しようとした時にも、野党が力をあわせ押し返しました。さらに共同ひろげ、9条改憲阻止、安倍政権打倒へ全力をあげます。



参議院議員（東京選挙区選出）

きらよしこ

# 吉良よし子

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2017年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可